新規上場申請のための四半期報告書

株式会社アールプランナー

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長　清田　瞭　殿
【提出日】	2021年１月６日
【四半期会計期間】	第18期第１四半期(自　2020年２月１日　至　2020年４月30日)
【会社名】	株式会社アールプランナー
【英訳名】	Ａｒｒ　Ｐｌａｎｎｅｒ　Ｃｏ.,Ｌｔｄ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　梢　政樹
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東桜一丁目13番３号
【電話番号】	052-957-5820（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　舟橋　和
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区東桜一丁目13番３号
【電話番号】	052-957-5820（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　舟橋　和

目　　次

頁

第一部【企業情報】 …… 1
第１【企業の概況】 …… 1
１【主要な経営指標等の推移】 …… 1
２【事業の内容】 …… 1
第２【事業の状況】 …… 2
１【事業等のリスク】 …… 2
２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 2
３【経営上の重要な契約等】 …… 3
第３【提出会社の状況】 …… 4
１【株式等の状況】 …… 4
２【役員の状況】 …… 5
第４【経理の状況】 …… 6
１【四半期連結財務諸表】 …… 7
２【その他】 …… 13

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 …… 14
四半期レビュー報告書 ……巻末

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第１四半期 連結累計期間
会計期間		自　2020年２月１日 至　2020年４月30日
売上高	（千円）	4,349,303
経常損失（△）	（千円）	△38,611
親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）	（千円）	△25,691
四半期包括利益	（千円）	△25,691
純資産額	（千円）	1,920,715
総資産額	（千円）	15,187,067
１株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	△25.69
潜在株式調整後１株当たり 四半期純利益金額	（円）	―
自己資本比率	（%）	12.6

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、１株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、新規上場申請のための有価証券報告書（Ｉの部）に記載した事業等のリスクに重要な変動はありません。新型コロナウイルス感染拡大の影響については、今後推移を注視してまいります。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当第１四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウィルス感染症の感染拡大が世界的な広がりを見せ、国内でも企業活動が停滞する情勢となっており、景気の先行きは極めて厳しい状況が続くと見込まれております。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による全国の新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2020年３月 月次データ）が、消費税率引き上げに伴う消費マインドの低下により2020年１月から３月の累計で前年同期比90.1％となっております。当社グループの主要事業である新築一戸建てに関連する「持家」の新設着工戸数につきましても前年同期比91.7％、「分譲住宅（一戸建）」の新設着工戸数につきましても同96.1％と、当社の事業環境は厳しい状況となっております。

なかでも、当社グループの事業と関連性が高い、愛知県における新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2020年１月から３月までの各月次データ、当社にて累計値を算出）において、「持家」につきましては2020年１月から３月の累計で前年同期比92.4％、「分譲住宅（一戸建）」につきましては同91.8％と、厳しい事業環境を示しております。

このような状況のもとで、当社グループは、「デザイン力・商品力×不動産情報力×集客力×販売力」を強みとすることで、戸建住宅事業における「注文住宅」×「分譲住宅」×「不動産仲介」のビジネス展開（ワンストップ・プラットフォーム戦略）を推進してまいりました。販売活動・生産体制の強化及び設備投資として、名古屋市にアールギャラリー栄ショールーム（2020年４月）を開設しております。

売上高においては、消費税率引き上げに伴う消費マインドの低下により低調に推移し、利益面においては、今後の事業拡大の先行投資として、引き続き営業人員・設計人員・施工管理人員の採用による人件費の増加や、積極的な広告宣伝費の投入、住宅展示場等の展開による地代家賃、減価償却費等の影響で伸び悩みました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は4,349,303千円、営業損失は12,639千円、経常損失は38,611千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は25,691千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

注文住宅につきましては、消費税率引き上げに伴う消費マインドの低下により、売上高は低調に推移いたしました。前連結会計年度に開設した守山尾張旭展示場（2019年４月）の契約実績が、当第１四半期連結累計期間の売上として計上されました。注文住宅の請負工事につきましては、契約の締結から着工・竣工までが通常長期間に及ぶため、住宅展示場の開設が売上実績に反映されるまでタイムラグが生じることになります。

国土交通省発表の新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2020年１月から３月までの各月次データ、当社にて累計値を算出）によると、分譲住宅につきましては、愛知県の分譲住宅（一戸建）の着工戸数が2020年１月から３月の累計で前年同期比91.8％となったものの、当社の取扱物件数や不動産店舗数が増加し、Ｗｅｂ広告や新聞折込等の広告宣伝活動が奏功したため、分譲住宅の販売件数は増加いたしました。

費用面に関しては、今後の事業拡大の先行投資として、営業人員・設計人員・施工管理人員の採用により人件費が増加し、住宅展示場等の展開により地代家賃、減価償却費等が増加しております。

この結果、売上高は4,312,683千円、セグメント利益は173,378千円となりました。

（その他不動産事業）

売上高は31,947千円、セグメント利益は9,884千円となりました。主な内容としては、収益不動産物件の賃料収入となります。

（その他）

売上高は4,671千円、セグメント利益は4,620千円となりました。主な内容としては、住宅の監修に関する手数料や火災保険の代理店手数料等となります。

なお、当社は当第１四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

② 財政状態

（資産）

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、15,187,067千円となりました。これは、流動資産が13,579,957千円となったこと及び固定資産が1,607,110千円となったことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金1,502,157千円、販売用不動産6,494,030千円及び仕掛販売用不動産5,100,046千円等によるものであります。

固定資産は、有形固定資産1,234,591千円等によるものであります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は、13,266,352千円となりました。これは流動負債が9,088,085千円となったこと及び固定負債が4,178,266千円となったことによるものであります。

流動負債は、支払手形及び買掛金1,532,805千円、短期借入金3,848,548千円、１年内返済予定の長期借入金2,097,901千円及び前受金1,195,575千円等によるものであります。

固定負債は、長期借入金3,638,012千円等によるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,920,715千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失25,691千円の計上等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

① 連結会社の状況

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末より54名増加し296名となりました。主な要因は、業容の拡大に伴い新卒社員の採用を多数行ったことによるものです。

② 提出会社の状況

当第１四半期累計期間において、当社の従業員数は、前事業年度末より44名増加し244名となりました。主な要因は、業容の拡大に伴い新卒社員の採用を多数行ったことによるものです。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)（2020年４月30日）	提出日現在発行数(株)（2020年10月22日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
計	1,000,000	1,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年４月30日	―	1,000,000	―	50,000	―	―

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年４月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,000,000	10,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	1,000,000	―	―
総株主の議決権	―	10,000	―

② 【自己株式等】

2020年４月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第６項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に準じて、第１四半期連結会計期間（2020年２月１日から2020年４月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2020年２月１日から2020年４月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間 (2020年４月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,502,157
受取手形及び売掛金	32,496
販売用不動産	6,494,030
仕掛販売用不動産	5,100,046
その他	451,225
流動資産合計	13,579,957
固定資産	
有形固定資産	1,234,591
無形固定資産	19,589
投資その他の資産	352,928
固定資産合計	1,607,110
資産合計	15,187,067

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間 （2020年４月30日）
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,532,805
短期借入金	3,848,548
１年内償還予定の社債	96,000
１年内返済予定の長期借入金	2,097,901
未払法人税等	13,138
前受金	1,195,575
賞与引当金	63,611
完成工事補償引当金	19,211
その他	221,292
流動負債合計	9,088,085
固定負債	
社債	397,500
長期借入金	3,638,012
資産除去債務	132,368
その他	10,386
固定負債合計	4,178,266
負債合計	13,266,352
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,000
利益剰余金	1,870,715
株主資本合計	1,920,715
純資産合計	1,920,715
負債純資産合計	15,187,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　2020年２月１日 至　2020年４月30日）
売上高	4,349,303
売上原価	3,611,108
売上総利益	738,194
販売費及び一般管理費	750,834
営業損失（△）	△12,639
営業外収益	
受取利息及び配当金	15
受取補償金	3,122
その他	1,013
営業外収益合計	4,152
営業外費用	
支払利息	25,264
その他	4,858
営業外費用合計	30,123
経常損失（△）	△38,611
税金等調整前四半期純損失（△）	△38,611
法人税等	△12,919
四半期純損失（△）	△25,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	―
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△25,691

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　2020年２月１日 至　2020年４月30日）
四半期純損失（△）	△25,691
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	―
四半期包括利益	△25,691
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,691
非支配株主に係る四半期包括利益	―

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

	当第１四半期連結累計期間 （自　2020年２月１日　至　2020年４月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

住宅ローン及びつなぎローン利用による当社住宅購入者のために当社が金融機関に対して保証している金額は以下のとおりであります。

	当第１四半期連結会計期間 （2020年４月30日）
顧客（住宅資金借入債務）	105,050千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第１四半期連結累計期間 （自　2020年２月１日 至　2020年４月30日）
減価償却費	36,468千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自　2020年２月１日　至　2020年４月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	戸建住宅	その他不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,312,683	31,947	4,344,631	4,671	4,349,303	―	4,349,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	264	264	―	264	△264	―
計	4,312,683	32,211	4,344,895	4,671	4,349,567	△264	4,349,303
セグメント利益又は損失（△）	173,378	9,884	183,263	4,620	187,884	△200,523	△12,639

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅の監修に関する手数料や火災保険の代理店手数料等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△200,523千円には、セグメント間取引消去9,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△209,523千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費が含まれております。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第１四半期連結累計期間 （自　2020年２月１日 至　2020年４月30日）
１株当たり四半期純損失金額(△)	△25円69銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△25,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△25,691
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、１株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月17日

株式会社アールプランナー

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　荒井　巌

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　柴田直子

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールプランナーの2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールプランナー及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上